

第4回「新型コロナウイルス」に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の発生が鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和3年2月16日(火)～19日(金)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 287社

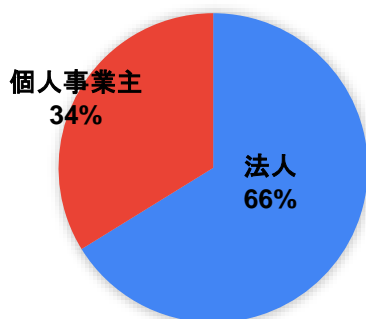
業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	60	21
製造業（繊維関係）	5	2
製造業（漆器関係）	31	11
製造業（その他）	25	9
建設業	25	9
卸売業・小売業	65	22
宿泊業・飲食業	17	6
その他サービス業	37	13
分類以外の業種	23	7
合 計	287	100

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業環境部商工政策課 電話：0778-53-2229

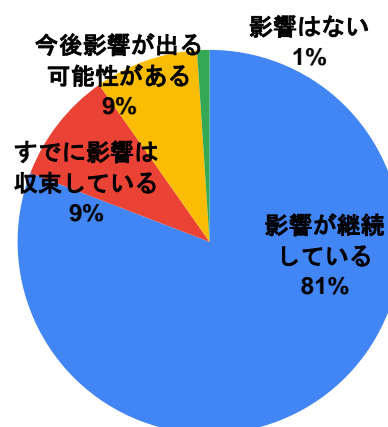
【アンケート結果】

Q 1. 組織形態（法人／個人事業者）



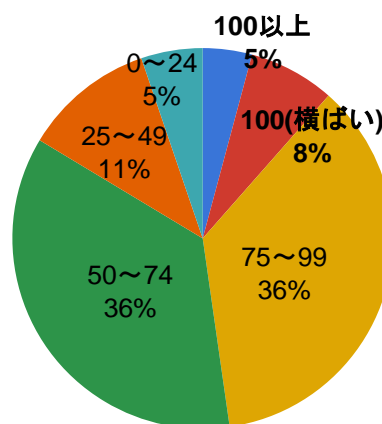
Q 2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が継続している」で81%（287社中、232社）だった。
以下、「既に収束している」が9%（27社）、「今後影響が出る可能性がある」が9%（25社）、「影響はない」が1%（3社）だった。

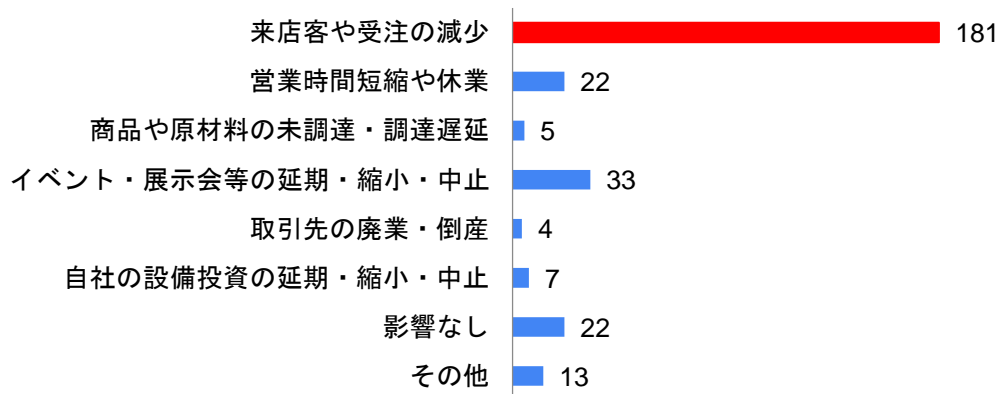


Q 3. 昨年（2020年）の年間売上は前年（2019年）の年間売上を「100」とすると、どの程度でしたか？

売上減少率には企業により差があるが、87%の企業が前年比で減少している。



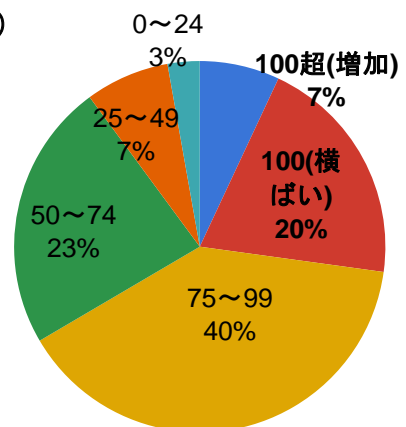
Q 4. 売上が減少した最大の要因は何だとお考えですか？



「来店客や受注の減少」が売上減少の要因となっていることが明らかである。

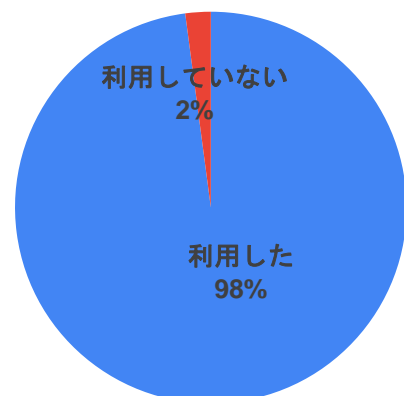
Q 5. 今年（2021年）の売上見通しは、前年（2020年）の年間売上を「100」とすると、どの程度ですか？

93%の企業が前年比で増加回復の要因がないとしていることから、依然として先行きの見通しが立たない状況が続いていることが推測できる。

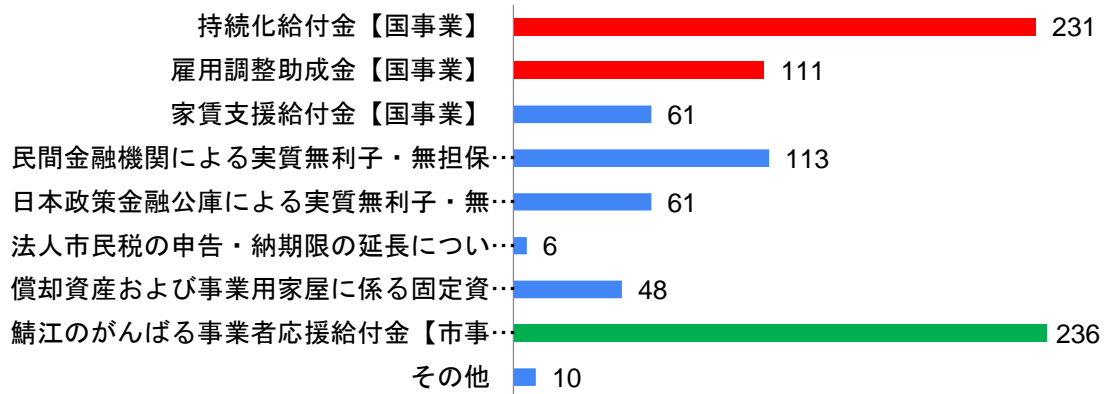


Q 6. 国、県、市、金融機関の各種支援策は利用しましたか？

「利用した」が98%（281社）、「利用していない」が2%（6社）だった。

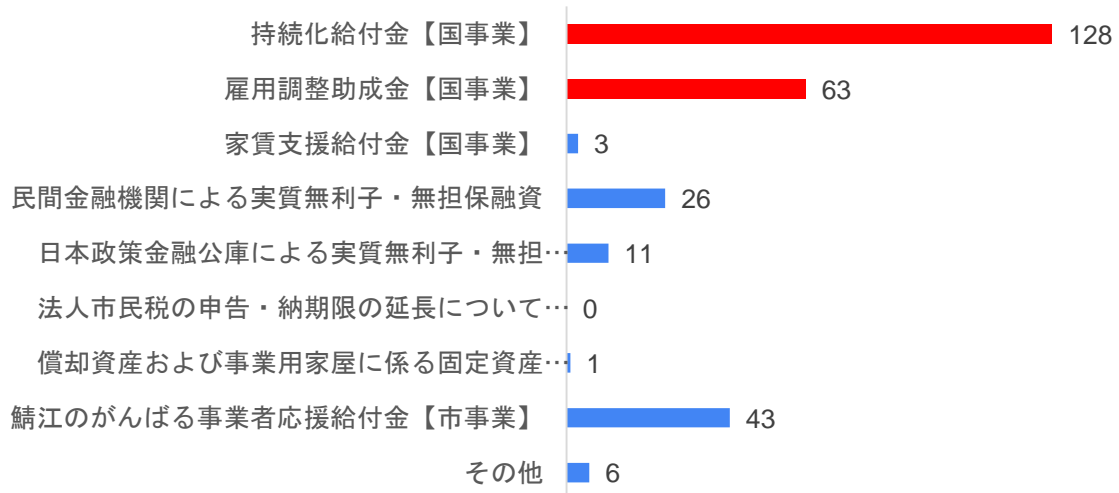


Q7. どのような支援策を利用しましたか？【複数回答】



売上減少を要件とする「持続化給付金」を80%（231社）、雇用調整助成金を39%（111社）が利用していることから、経営状況の悪さが推測される。

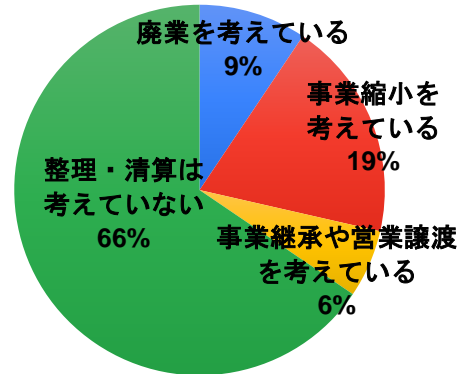
Q8. 利用した支援策のうち、最も効果的だったものは何ですか？



「持続化給付金」を45%（128社）、雇用調整助成金を22%（63社）が効果的としている。

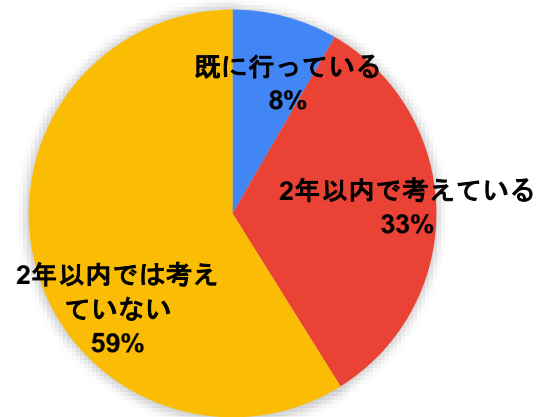
Q 9. コロナ禍の収束が長引いた場合、事業の整理・清算を検討する可能性はありますか？

「廃業を考えている」が9%（27社）、
「事業縮小を考えている」が19%（55社）、
「事業継承や営業譲渡を考えている」が6%（17社）と、3割を超える企業が事業見直しの可能性を検討している。



Q 10. 事業再構築（新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編など）を考えていますか？

事業再構築を「既に行っている」が8%（24社）、
「2年以内で考えている」が33%（94社）と4割近くの企業が検討している。



【まとめ】

- ▶ 来店客や受注の減少による売り上げ減少、および労働力確保を補うための支援策として、持続化給付金や雇用調整助成金などの支援策は一定の効果を果たしていたと思われる。
- ▶ 今後の売上見込については、9割を超える事業所が売上増加を見込めていないことから、昨年以上に地域経済の停滞が予想される。
- ▶ コロナ禍の収束が長引いた場合、アンケートの結果以上に事業の整理・清算より事業継続を望む事業所が多いことから、事業再構築など長期的な事業継続を見据えた伴走型の支援がより重要になってくるとと思われる。